

【法人の概要】

代表者名	理事長 高野 孫左エ門	所管部(局)課	教育庁 社会教育課		
所在地	甲府市和戸町1303番地	電話番号	055-237-5311		
ホームページURL	https://www.yya.or.jp/	E-mailアドレス	seishounen@yya.or.jp		
資本金(基本財産)	51,000 千円	設立年月日	昭和45年11月20日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		20,000 千円	39.2 %
	2	山梨中央銀行		10,000 千円	19.6 %
	3	協会剰余金基金繰入金		6,110 千円	12.0 %
	4	山梨県市長会		5,000 千円	9.8 %
	5	山梨県町村会		2,500 千円	4.9 %
	6	柳町大神宮		2,500 千円	4.9 %
	7	山梨県信用組合協会		1,135 千円	2.2 %
	8	甲府商工会議所		1,060 千円	2.1 %
	9	山梨県経営者協会		930 千円	1.8 %
	10	県中小企業団体中央会		505 千円	1.0 %
		出資その他	6団体(者)		1,260 千円
	その他			千円	0.0 %
				51,000 千円	
設 立 的 経 緯 概 況 等	青少年の健全育成を図る目的で県と賛助者の寄付金を基本財産として設立された。令和6年度は県立青少年センター、県立愛宕山こどもの国、県立八ヶ岳少年自然の家の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開した。平成23年4月1日より公益財団法人に移行をしている。 なお、県立愛宕山少年自然の家については、令和5年3月31日に施設が廃止されたため、令和5年度から事業を終了している。また、県立青少年センターについては、集約化に伴い、令和5年3月31日に本館(宿泊施設他)等が廃止されたため、令和5年度から一部事業を終了している。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1 県立青少年センターの管理運営	青少年に活動、研修、交流の場を提供することにより、豊かな感性と創造性を育み、心身ともに健全な青少年育成を図る。	135,952	101,464	102,220
事業2 八ヶ岳少年自然の家の管理運営	人間と自然とのふれあいを理解させ、自然の偉大さ、神秘さ、崇高さ、荘厳さ等に触れ自然と調和した豊かな生活を考える少年少女の育成を図る。	96,425	113,026	119,646
事業3 県立愛宕山こどもの国の管理運営	児童の健康を増進し、かつ、情操を豊かにし、もつて心身ともに健やかな児童の育成に寄与する。	54,672	82,971	87,954

【組織】

	年度	令和 5 年度					令和 6 年度					令和 7 年度						
		職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
各年度体制	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1			
	理事(非常勤)	10		2		8	10		2		8	10		2		8		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2			1	1	2			1	1	2			1	1		
	評議員	9		1	2	6	9		1	2	6	9		1	2	6		
	計	22	0	0	3	4	15	22	0	0	3	4	15	22	0	0	3	4
職員	管理職	0					0					0						
	一般職員	18	18				17	17				15	15					
	臨時職員	10				10	12				12				12			
	非常勤職員	0					0					0						
	計	28	18	0	0	0	10	29	17	0	0	0	12	27	15	0	0	0
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性	0	0	1	4	5	0	10	役員常勤	※				(千円)				
	女性	0	0	1	1	3	0	5	職員常勤		※			(千円)				
	合計	0	0	2	5	8	0	15	職員常勤		45.3			6,092				

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	36	36	36	0
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	318,705	268,515	273,981	5,466
	自主事業収益	24,807	25,654	28,256	2,602
	受取補助金等	3,752	3,574	3,670	96
	その他の収益	4,499	2,694	2,643	△ 51
	経常収入 計	351,799	300,473	308,586	8,113
	事業費	339,887	298,688	311,077	12,389
	うち人件費	180,892	162,850	167,954	5,104
	管理費	6,837	5,928	5,767	△ 161
	うち人件費	6,107	5,346	5,257	△ 89
	経常支出 計	346,724	304,616	316,844	12,228
	当期経常増減額	5,075	△ 4,143	△ 8,258	△ 4,115
	経常外収入	0	0	227	227
	経常外支出	435	507	426	△ 81
当期経常外増減額	△ 435	△ 507	△ 199	308	
当期一般正味財産増減額	4,640	△ 4,650	△ 8,457	△ 3,807	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	187,215	182,565	174,108	△ 8,457	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	125,613	115,883	102,912	△ 12,971
	固定資産	170,383	167,935	170,972	3,037
	資産 計	295,996	283,818	273,884	△ 9,934
	流動負債	45,668	45,736	37,571	△ 8,165
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	63,113	55,517	62,205	6,688
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	108,781	101,253	99,776	△ 1,477
	正味財産	187,215	182,565	174,108	△ 8,457
	うち基本財産への充当額	51,000	51,000	51,000	0
うち特定資産への充当額	54,000	59,000	56,000	△ 3,000	

(単位:千円)

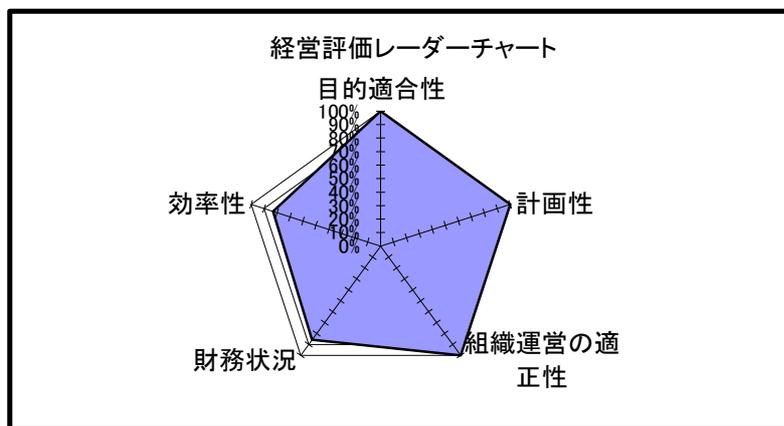
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	3,055	3,020	3,050	30
	運営費補助金	3,055	3,020	3,050	30
	事業費補助金	697	554	620	66
	補助金 計	3,752	3,574	3,670	96
	人件費委託金	180,892	162,850	167,954	5,104
	人件費以外の委託金	137,462	105,096	104,465	△ 631
	委託金 計	318,354	267,946	272,419	4,473
	県支出金 計	322,106	271,520	276,089	4,569
	県の財政的関与の割合(%)	91.6	90.4	89.5	△ 0.9
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	青少年育成山梨県民会議の事務局運営に対する補助金 3,050千円
補助金 (事業費)	青少年育成山梨県民会議の事業運営に対する補助金 620千円
委託金	指定管理者となっている3施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、八ヶ岳少年自然の家)の管理運営に対する委託金 272,419千円
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	36	85.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	15	83.3%
合 計		21	90	81	90.0%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青少年の健全育成を図るという設立目的を達成するため、指定管理者として県立青少年センターなど3施設の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開した。青少年センターの集約化や愛宕山少年自然の家の廃止、愛宕山こどもの国のリニューアルを経て適性な施設規模のもと、各種事業を継続的に実施した結果、目標達成度の評点については、引き続き良い評点を得ることができた。
計画性	経営計画に基づいた運営を行った。また、経営計画に基づく目標数値への達成状況の確認及び結果の分析・検証・対応策を検討し、運営に役立てた。
組織運営の適正性	定款を始め就業規則や事務決裁規程、財務規程などの内部管理規程を整備し、税務研修などの各種事務研修を行い、適切な組織運営に取り組んだ。公認会計士による中間・決算時の監査を受け、適切な事務処理に努めた。ホームページにおいて定款、財務諸表・事業報告書などの情報開示を行った。
財務状況	外部委託業務について、昨年度に引き続き複数施設に関する業務の一括入札を行うことで、経費削減を図った。令和6年度は、令和5年度に比べ実施する事業の数の増加等により、事業収入が増加した。人件費の高騰があったことなどにより正味財産は減少したものの、財務状況は依然、良好であり健全性を保っている。
効率性	全体として昨年度を上回る利用者数を確保するとともに、いずれの施設においても利用目標を達成した。これにより、引き続き効率的な運営を図った。
総合的評価	今年度は、青少年センター及び八ヶ岳少年自然の家の利用者が昨年度を上回った一方、愛宕山こどもの国については、混雑緩和を目的にこどもフェスティバルでパークアンドライドを実施したこと等により、利用者数は減少した。しかしながら、3施設全体としては昨年度を上回る利用者数を確保するとともに、いずれの施設においても利用目標を達成した。これにより、引き続き効率的な運営を図り、全体の得点率は90%となった。



対応策	利用者増加に向けて新規事業の実施や既存事業の充実を図るとともに、広報を強化し利用者層を拡大する。組織運営では規程整備と職員研修を継続し、適正かつ透明性の高い運営を推進する。財務面では経費削減と収入確保に努め、健全な財務基盤を維持・強化する。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	青少年センター、八ヶ岳少年自然の家、愛宕山こどもの国の指定管理者として、定款に定める「青少年の健全育成を図る」という設置目的を達成するため、青少年の健全育成事業を展開している。各施設の集約化やリニューアルを経て、活動、研修、交流の場を継続的に提供した結果、引き続き良い評点を得ている。
計画性	経営計画に基づき、効率化を図りながら事業運営を行った。また、経営計画に基づく目標数値への達成状況の確認及び結果の分析・検証・対応策を検討し、法人の運営に役立てた。
組織運営の適正性	法人全体で適切な運営がされるよう、定款を始め就業規則や事務決裁規程、財務規程などの内部管理規程を整備している。また、税務研修などの各種事務研修や公認会計士による監査、ホームページでの情報開示などを実施し、事務処理の適正性が保たれている。
財務状況	外部委託業務について、昨年度に引き続き複数施設に関係する業務の一括入札を行うことで、経費削減を図った。前年度に比べ、事業実施数の増加等により、事業収入が増加した。人件費の高騰などにより正味財産は減少したが、財務状況は健全性を保っている。
効率性	施設全体としての利用者数は昨年度を上回っており、いずれの施設においても利用目標を達成している。愛宕山こどもの国のみ職員1人当たり施設等利用人数は低下しているが、これは混雑緩和を目的とした取り組みで利用者数が減少したことによるものであり、3施設全体としては引き続き効率的な運営に努めている。
総合的評価	令和6年度は、効率性の評点のみ昨年度を下回る結果となったが、混雑緩和を目的とした取り組み等を実施することで、3施設全体として適正な利用者数を確保している。その結果、得点率90%と昨年度に引き続き高い水準を保っている。青少年協会は組織の設置目的に沿って概ね適切に組織を運営し、事業を展開している。今後も高い評価を維持していくために、経営計画に則り、利用者の増加及びより一層の経営効率化を図っていく必要がある。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">A</p> <p>得点率 90.0 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は、人件費比率の評価が上がった一方で、職員数が増加したこと、混雑緩和を目的とした取り組みによって愛宕山こどもの国の利用人数が減少したことにより、職員1人当たり施設等利用人数に係る評価が下がったため、効率性の評点が低下した。 評価指標全体が高得点であり、総合評価はA評価を維持している。 今後も、本県の青少年の健全育成に寄与するため、県施設の指定管理者として適切な管理運営に努め、積極的な広報活動や事業活動を行うことにより施設の利用促進を図るとともに、効率かつ安定した管理運営を遂行することが期待される。 	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> 今後も安全で快適な研修・交流・憩いの場を県民に提供するとともに、利用者ニーズを的確に捉えた魅力ある事業の企画・実施や、関係団体との連携、SNS等を活用した広報活動の充実により、施設利用の促進に努めていく。 引き続き、県施設の指定管理者として適切な管理運営に努めるとともに、業務の効率化や外部委託の見直し、光熱水費等の経費節減に取り組み、効率かつ安定した管理運営の確保を図っていく。
